

平成28年度決算

伊那中央行政組合の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)

伊那中央行政組合

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,059,278	固定負債	123,529
有形固定資産	456,122	地方債	1,825
事業用資産	456,035	長期未払金	-
土地	220,758	退職手当引当金	121,704
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,418,380	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,224,262	流動負債	3,779
工作物	72,713	1年内償還予定地方債	512
工作物減価償却累計額	△ 31,553	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,240
航空機	-	預り金	27
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	127,308
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	10,059,278
土地	-	余剰分(不足分)	△ 104,628
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	26,283		
物品減価償却累計額	△ 26,196		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,603,156		
投資及び出資金	9,534,027		
有価証券	-		
出資金	9,534,027		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	69,128		
減債基金	-		
その他	69,128		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	22,680		
現金預金	22,680		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,081,958	純資産合計	9,954,650
		負債及び純資産合計	10,081,958

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,105,906
業務費用	202,696
人件費	80,007
職員給与費	79,439
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	567
物件費等	122,351
物件費	84,951
維持補修費	1,342
減価償却費	36,057
その他	-
その他の業務費用	339
支払利息	25
徴収不能引当金繰入額	-
その他	314
移転費用	903,210
補助金等	899,459
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,751
経常収益	38,616
使用料及び手数料	23,620
その他	14,996
純経常行政コスト	△ 1,067,290
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,067,290

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,140,203	9,250,559	△ 110,356
純行政コスト(△)	△ 1,067,290		△ 1,067,290
財源	1,078,746		1,078,746
税金等	1,078,746		1,078,746
国県等補助金	-		-
本年度差額	11,456		11,456
固定資産等の変動(内部変動)		△ 27,450	27,450
有形固定資産等の増加		8,608	△ 8,608
有形固定資産等の減少		△ 36,057	36,057
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	802,990	836,168	△ 33,178
本年度純資産変動額	814,447	808,718	5,728
本年度末純資産残高	9,954,650	10,059,278	△ 104,628

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額		
経常費用	1,105,906		
業務費用	202,696		
人件費	80,007		
職員給与費	79,439		
賞与等引当金繰入額	-		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	567		
物件費等	122,351		
物件費	84,951		
維持補修費	1,342		
減価償却費	36,057		
その他	-		
その他の業務費用	339		
支払利息	25		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	314		
移転費用	903,210		
補助金等	899,459		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	3,751		
経常収益	38,616		
使用料及び手数料	23,620		
その他	14,996		
純経常行政コスト	△ 1,067,290		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,067,290		
財源	1,078,746		
税収等	1,078,746		
国県等補助金	-		
本年度差額	11,456		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△ 27,450	27,450
有形固定資産等の減少		8,608	△ 8,608
貸付金・基金等の増加		△ 36,057	36,057
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	802,990	836,168	△ 33,178
本年度純資産変動額	814,447	808,718	5,728
前年度末純資産残高	9,140,203	9,250,559	△ 110,356
本年度末純資産残高	9,954,650	10,059,278	△ 104,628

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,069,849
業務費用支出	166,639
人件費支出	80,007
物件費等支出	86,608
支払利息支出	25
その他の支出	-
移転費用支出	903,210
補助金等支出	899,459
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,751
業務収入	1,935,486
税込等収入	1,896,869
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	23,620
その他の収入	14,996
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	865,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	852,342
公共施設等整備費支出	8,608
基金積立金支出	7,567
投資及び出資金支出	836,168
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 852,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,839
地方債償還支出	1,839
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,839
本年度資金収支額	11,456
前年度末資金残高	11,198
本年度末資金残高	22,654

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	27
本年度末現金預金残高	22,680

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計分の開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路敷地については備忘価格1円としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの・・・・・・・・取得原価

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、事業年度末における支給（支払）見込み額に基づき当年度の負担に属する額（12月～3月までの4カ月分）を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

計上額の算定に当たっては、伊那市と定めた「伊那中央行政組合職員の退職手当支給に関する協定書」に基づき、当年度末退職手当の要支給額における負担すべき額を計上している。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

一般債権については不能欠損率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事象はありません。

3 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）
伊那中央行政組合一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

③出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 1,700千円

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一次的に貸借している場合を含む）及び却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

売却可能な資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

②余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	865,637 千円
投資活動収支	△ 852,342 千円
基礎的財政収支	13,295 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,946,684 千円	1,924,030 千円
資金収支計算書	1,946,684 千円	1,924,030 千円

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書（一般会計）

業務活動収支	865,637 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債権等の増減	△ 818,124 千円
減価償却費	△ 36,057 千円
賞与等引当金	0 千円
退職手当引当金	0 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,456 千円

(6) 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

(7) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(伊那中央行政組合:一般会計)

(千円)

区分	勘定科目	2015	2016	2016	2016	2016末	2016	差引本年度末残高 D-E G
		前年度末残高	増加額	減少額	本年度末残高	減価償却累計額	減価償却額	
		A	B	C	A+B-C=D	E	F	
有形固定資産	事業用資産	1,703,242	8,608	0	1,711,850	1,255,815	35,861	456,035
	土地	220,758	0	0	220,758			220,758
	立木竹	0	0	0	0			0
	建物	1,409,772	8,608	0	1,418,380	1,224,262	34,553	194,118
	工作物	72,713	0	0	72,713	31,553	1,309	41,160
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	有形その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
	インフラ資産							
	土地(インフラ)							
	建物(インフラ)							
	工作物(インフラ)							
	その他(インフラ)							
	建設仮勘定(インフラ)							
	物品	26,283	0	0	26,283	26,196	196	87
	合計	1,729,525	8,608	0	1,738,133	1,282,011	36,057	456,122

※行政目的別はすべて「環境衛生」に分類される

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

伊那中央行政組合（連結決算）

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,057,816	固定負債	12,147,624
有形固定資産	15,933,073	地方債	9,750,793
事業用資産	13,610,402	長期未払金	-
土地	2,766,597	退職手当引当金	1,640,671
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,246,436	その他	756,159
建物減価償却累計額	△ 7,108,228	流動負債	2,742,759
工作物	668,169	1年内償還予定地方債	1,547,830
工作物減価償却累計額	△ 354,142	未払金	602,427
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,402
航空機	-	預り金	222,611
航空機減価償却累計額	-	その他	5,488
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,890,383
建設仮勘定	391,570		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	20,057,816
建物	-	余剰分（不足分）	△ 10,318,060
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6,409,509		
物品減価償却累計額	△ 4,086,838		
無形固定資産	1,269		
ソフトウェア	1,269		
その他	-		
投資その他の資産	4,123,474		
投資及び出資金	3,806,904		
有価証券	3,806,904		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	1,200		
基金	69,128		
減債基金	-		
その他	69,128		
その他	246,242		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,572,323		
現金預金	2,828,996		
未収金	1,693,162		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	52,536		
その他	397		
徴収不能引当金	△ 2,768		
資産合計	24,630,139	純資産合計	9,739,756
		負債及び純資産合計	24,630,139

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月01日
至 平成29年3月31日

伊那中央行政組合（連結決算）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	12,170,588
業務費用	11,962,409
人件費	6,644,889
職員給与費	4,237,302
賞与等引当金繰入額	361,162
退職手当引当金繰入額	229,796
その他	1,816,628
物件費等	4,739,920
物件費	2,545,187
維持補修費	1,285,751
減価償却費	908,982
その他	-
その他の業務費用	577,600
支払利息	61,592
徴収不能引当金繰入額	-
その他	516,008
移転費用	208,179
補助金等	204,428
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,751
経常収益	10,605,690
使用料及び手数料	10,446,626
その他	159,064
純経常行政コスト	△ 1,564,898
臨時損失	476
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	476
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,565,374

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

伊那中央行政組合(連結決算)

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,920,779	19,653,149	△ 10,732,370
純行政コスト(△)	△ 1,565,374		△ 1,565,374
財源	2,393,994		2,393,994
税収等	2,283,947		2,283,947
国県等補助金	110,047		110,047
本年度差額	828,620		828,620
固定資産等の変動(内部変動)		354,377	△ 354,377
有形固定資産等の増加		1,447,969	△ 1,447,969
有形固定資産等の減少		△ 1,092,992	1,092,992
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 600	600
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 9,643	50,290	△ 59,933
本年度純資産変動額	818,977	404,667	414,310
本年度末純資産残高	9,739,756	20,057,816	△ 10,318,060

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

伊那中央行政組合（連結決算）

（単位：千円）

科目	金額		
経常費用	12,170,588		
業務費用	11,962,409		
人件費	6,644,889		
職員給与費	4,237,302		
賞与等引当金繰入額	361,162		
退職手当引当金繰入額	229,796		
その他	1,816,628		
物件費等	4,739,920		
物件費	2,545,187		
維持補修費	1,285,751		
減価償却費	908,982		
その他	-		
その他の業務費用	577,600		
支払利息	61,592		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	516,008		
移転費用	208,179		
補助金等	204,428		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	3,751		
経常収益	10,605,690		
使用料及び手数料	10,446,626		
その他	159,064		
純経常行政コスト	△ 1,564,898		
臨時損失	476		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	476		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,565,374		
財源	2,393,994		
税収等	2,283,947		
国県等補助金	110,047		
本年度差額	828,620		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		354,377	△ 354,377
有形固定資産等の減少		1,447,969	△ 1,447,969
貸付金・基金等の増加		△ 1,092,992	1,092,992
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額		△ 600	600
無償所管換等		-	-
その他	△ 9,643	50,290	△ 59,933
本年度純資産変動額	818,977	404,667	414,310
前年度末純資産残高	8,920,779	19,653,149	△ 10,732,370
本年度末純資産残高	9,739,756	20,057,816	△ 10,318,060

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

伊那中央行政組合（連結決算）

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,065,573
業務費用支出	10,857,394
人件費支出	6,458,403
物件費等支出	3,945,922
支払利息支出	61,592
その他の支出	391,477
移転費用支出	208,179
補助金等支出	204,428
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,751
業務収入	13,053,073
税金等収入	2,469,737
国県等補助金収入	108,550
使用料及び手数料収入	10,446,626
その他の収入	28,160
臨時支出	476
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	476
臨時収入	-
業務活動収支	1,987,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,377,078
公共施設等整備費支出	1,368,312
基金積立金支出	7,567
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1,200
投資活動収入	1,496
国県等補助金収入	1,496
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,375,582
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,328,153
地方債償還支出	1,328,153
その他の支出	-
財務活動収入	1,410,500
地方債発行収入	1,410,500
その他の収入	-
財務活動収支	82,347
本年度資金収支額	693,789
前年度末資金残高	2,135,180
本年度末資金残高	2,828,970
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	27
本年度末現金預金残高	2,828,996

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計分の開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路敷地については備忘価格1円としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの・・・・・・・・取得原価

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により回収不能見込み額を計上しています。

病院会計は引当と取崩の差額しかCFにないため、一方にしか計上されません。

伊那市分退職手当負担金等は、出納整理期間の支払いのため連結修正をしています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、事業年度末における支給（支払）見込み額に基づき当年度の負担に属する額（12月～3月までの4カ月分）を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

計上額の算定に当たっては、伊那市と定めた「伊那中央行政組合職員の退職手当支給に関する協定書」に基づき、当年度末退職手当の要支給額における負担すべき額を計上しています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

一般債権については不能欠損率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金

の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっています。なお、病院事業会計は税抜きです。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

伊那中央行政組合一般会計

伊那中央病院事業会計（地方公営企業会計・全部連結）

③出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない病院会計との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越（一般会計）	0 千円
（伊那中央病院事業会計）	776,964 千円
繰越明許費（一般会計）	1,700 千円

- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一次的に貸借している場合を含む）及び却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

売却可能な資産はありません。

様式5号

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(伊那中央行政組合)

(連結決算分)

(千円)

区分	勘定科目	2015 前年度末残高 A	2016 増加額 B	2016 減少額 C	2016 本年度末残高 A+B-C=D	2016末 減価償却累計額 E	2016 減価償却額 F	差引本年度末残高 D-E G
有形固定資産	事業用資産	20,522,791	629,637	79,658	21,072,771	7,462,369	494,375	13,610,402
	土地	2,766,597	0	0	2,766,597			2,766,597
	立木竹	0	0	0	0			0
	建物	17,118,978	127,457	0	17,246,436	7,108,228	484,338	10,138,208
	工作物	554,512	113,656	0	668,169	354,142	10,036	314,027
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	有形その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	82,704	388,524	79,658	391,570	0	0	391,570
	インフラ資産				0			0
	土地(インフラ)				0			0
	建物(インフラ)				0			0
	工作物(インフラ)				0			0
	その他(インフラ)				0			0
	建設仮勘定(インフラ)				0			0
	物品	5,696,799	818,332	105,621	6,409,509	4,086,838	413,338	2,322,671
	合計	26,219,590	1,447,969	185,279	27,482,280	11,549,207	907,713	15,933,073

※行政目的別はすべて「環境衛生」に分類される